

令和6年度 予算、機構・定員要求について

令和5年8月

金融庁



令和6年度 予算要求について

○ 令和6年度においても、金融行政の的確な実施のために必要な予算を計上。

<全体>

◆ 総 額 約253億円 (対前年度+20.6億円)

うち、人件費 約192億円(構成比76%) (対前年度+4.3億円)、物件費 約61億円(構成比24%) (対前年度+16.3億円)

<主な政策的経費>

◆ 経済や国民生活の安定を支え、その後の成長へと繋ぐ (約3.5億円)

- 社会経済情勢の変化に対応した事業者支援の推進
- サイバーセキュリティ及び経済安全保障対策の強化
- マネロン対策の強化

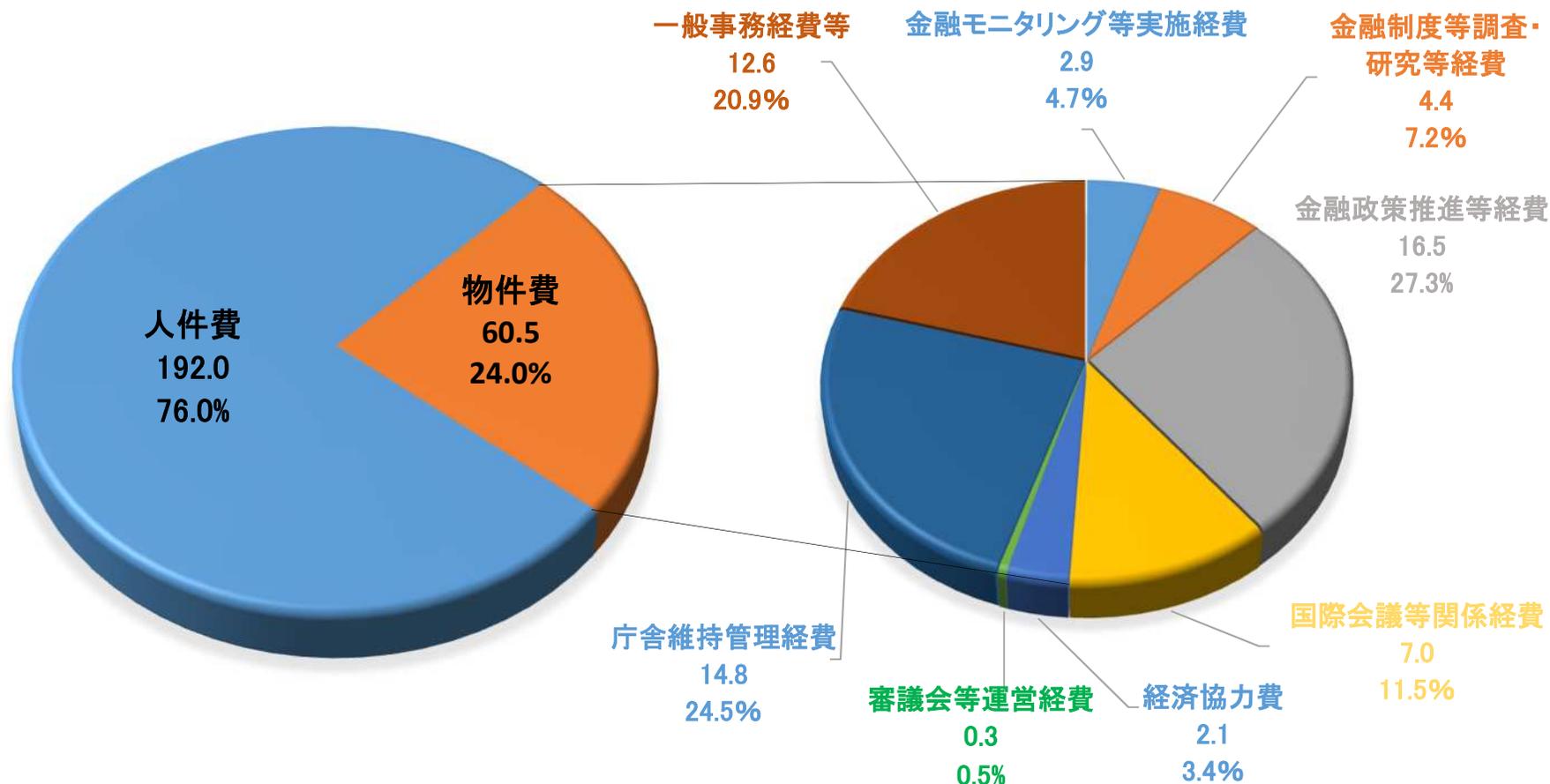
◆ 社会課題解決と経済成長を両立させる金融システムを構築する (約18.9億円)

- 資産運用立国の実現と資産所得倍増プランの推進
 - 金融リテラシーの向上(金融経済教育推進機構の設立、金融広報の充実(NISA普及、ヤミ金対策、休眠預金制度等))
 - 国際金融センターの実現(海外資産運用業者等の参入促進に向けた環境整備)
- サステナブルファイナンスの推進(インパクト投資の推進等)
- 新たな金融サービスの育成・普及を通じたデジタル社会の実現(フィンテックの推進等)

(参考)

令和6年度要求額：253億円(対前年度+20.6億円)

(単位：億円)



(注1) 各々の計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 上記のほか、システム経費約37億円をデジタル庁にて要求。

(注3) 政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするとの考え方にに基づき、預金保険機構に係る政府保証枠72兆円等を要求。

令和6年度 機構・定員要求について

○ 金融行政を巡る足下の状況を踏まえ、以下の機構・定員を要求。

※定員は、以下の施策に係るものとして34人の増員要求(定員合理化▲16人)⇒差引18人純増要求

◆ 経済や国民生活の安定を支え、その後の成長へと繋ぐ(8人)

- ー サイバーセキュリティ及び経済安全保障対策の強化(参事官の設置等)
- ー マネロン対策の強化
- ー 社会経済情勢の変化に対応した事業者支援の推進
- ー 保険会社に対する監督体制の強化

◆ 社会課題解決と経済成長を両立させる金融システムを構築する(26人)

- ー 資産運用立国の実現と資産所得倍増プランの推進
 - ・ 金融リテラシーの向上(金融経済教育推進室の設置、NISAの普及等)
 - ・ 資産運用業の高度化・顧客本位の業務運営の確保、アセットオーナーの機能強化
 - ・ 国際金融センターの実現(企画官の設置等)
 - ・ コーポレートガバナンスの実質化(スチュワードシップ・コードの定着等)
- ー 新たな金融サービスの育成・普及を通じたデジタル社会の実現(フィンテックの推進等)